

女性医師 業務種別変化

1979年から1930年生まれ
調査：1977-2004

概要 1

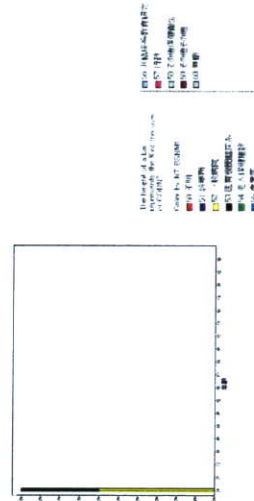
- 1930年代以前生まれの医師と、1940年代以前生まれの医師とで業務種別の選択傾向が異なる。
- 1930年代以前生まれは診療所勤務の傾向が強く、1940年代以降生まれの医師は相対的に病院勤務の傾向が強い。
- 1940年代以降生まれにおいては、年齢により業務種別を変化させる傾向は、生年によらず類似する。

概要 2

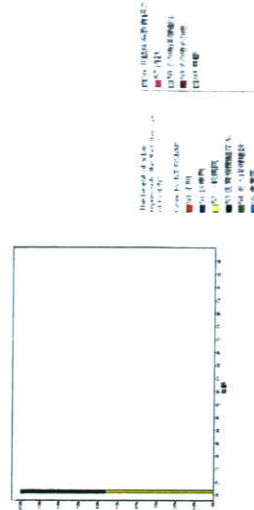
- 年齢および生年に関わらず、男性医師より診療所勤務の傾向が強い。

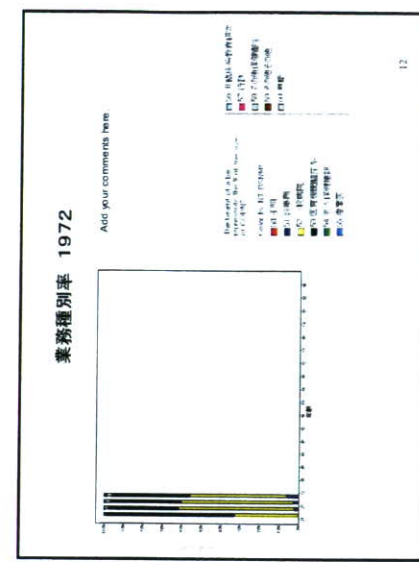
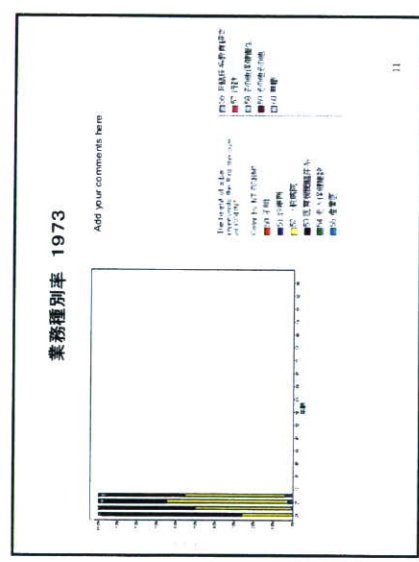
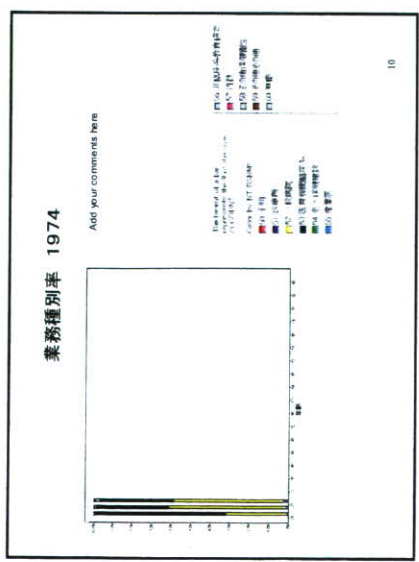
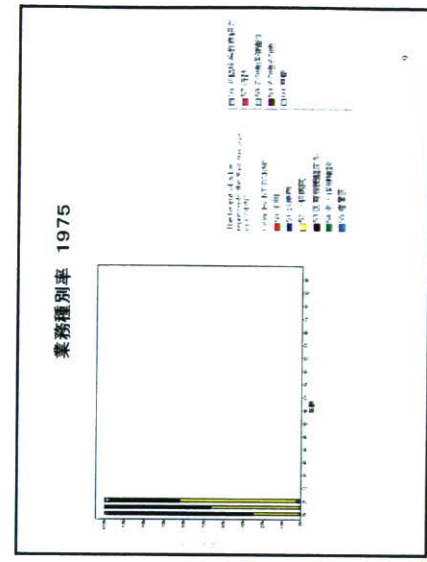
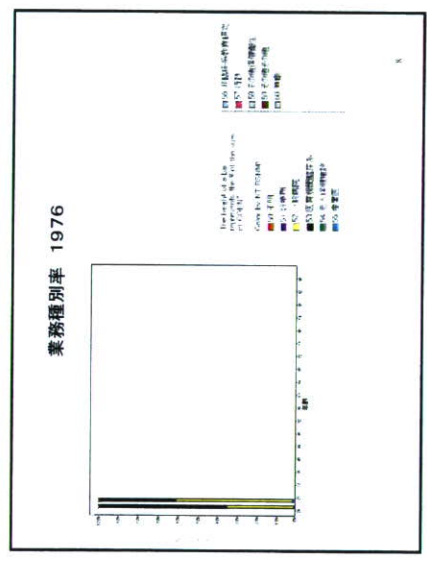
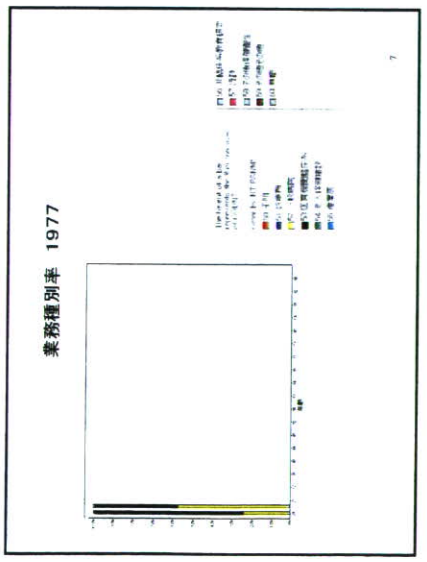


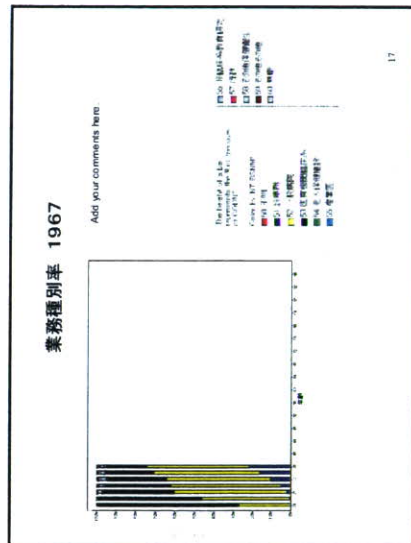
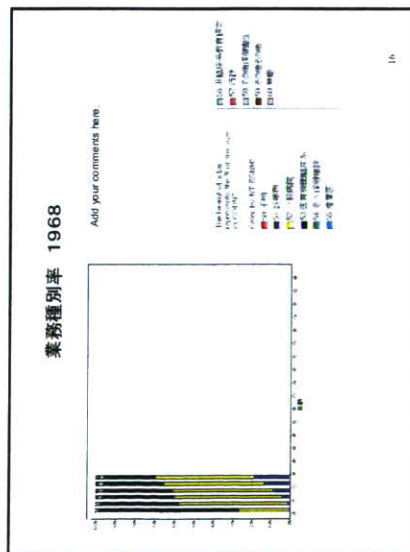
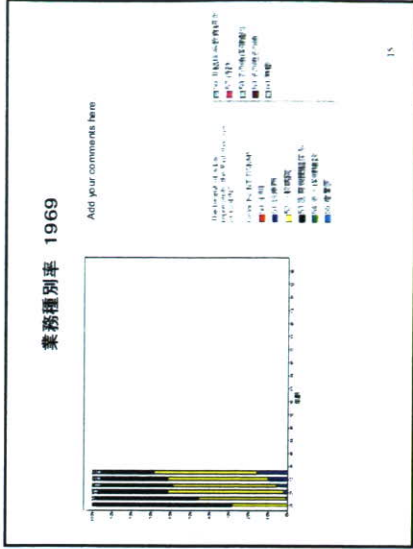
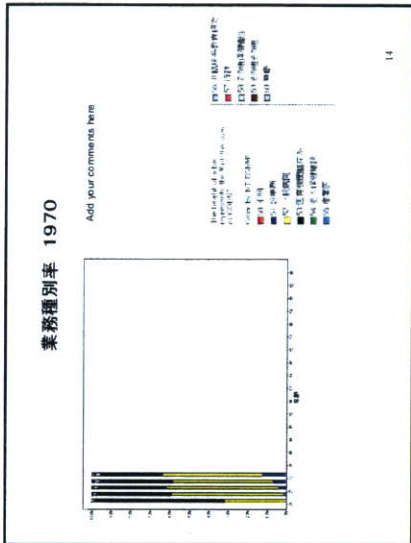
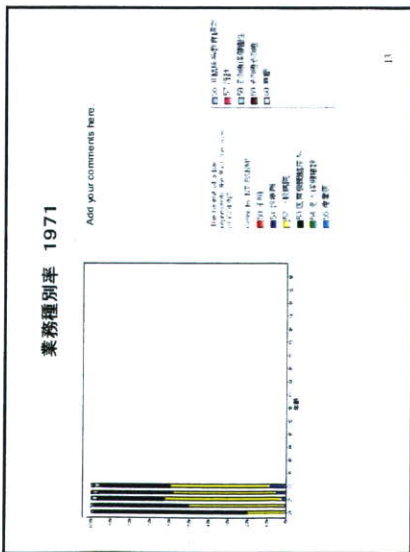
業務種別率 1979

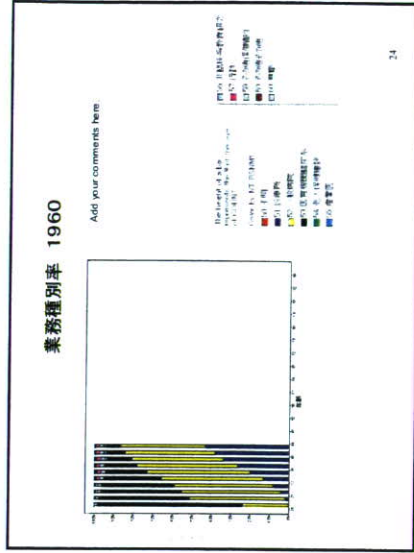
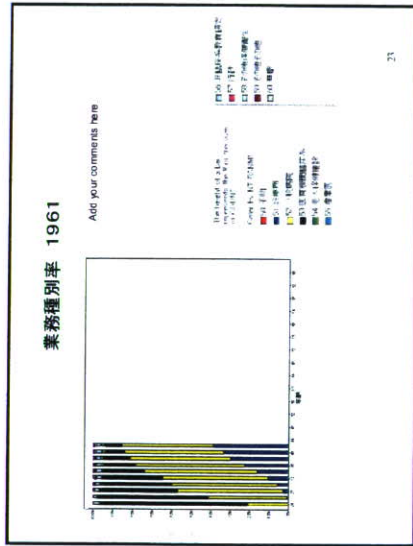
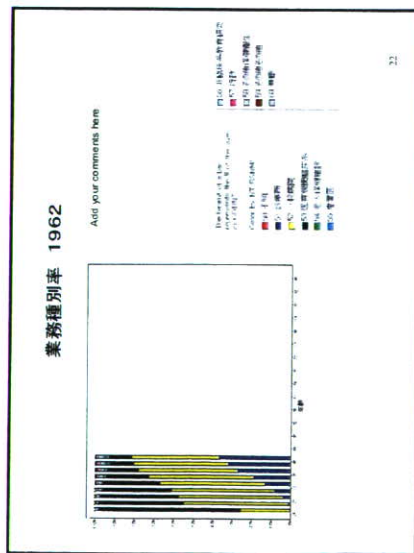
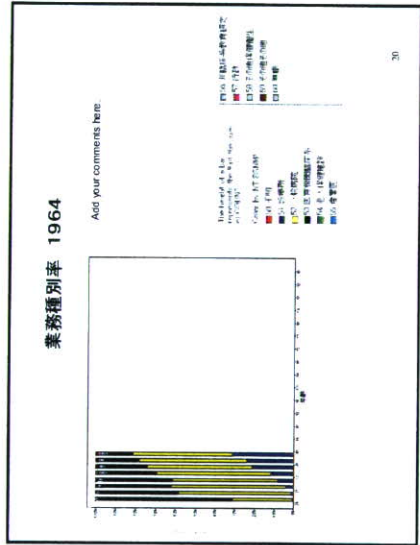
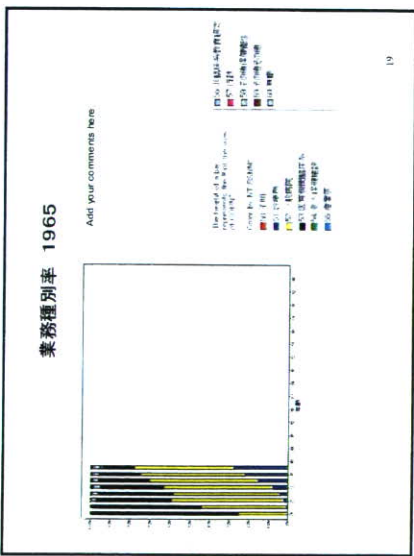


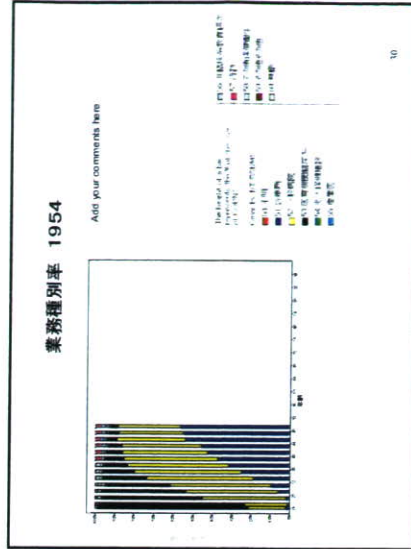
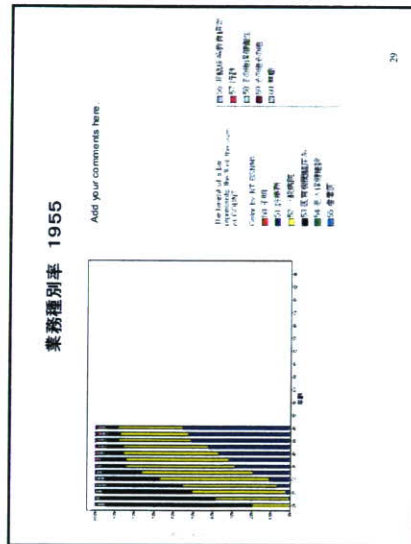
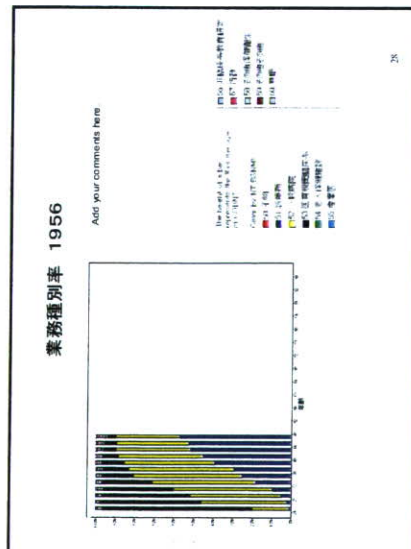
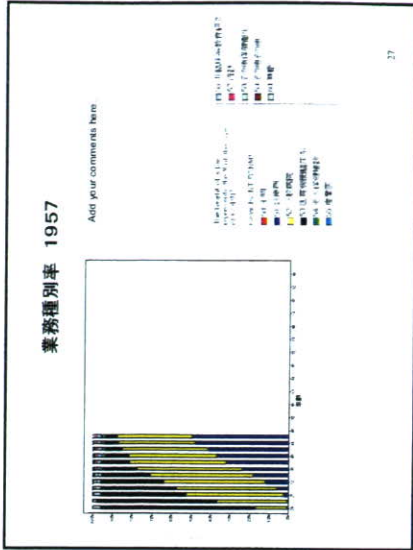
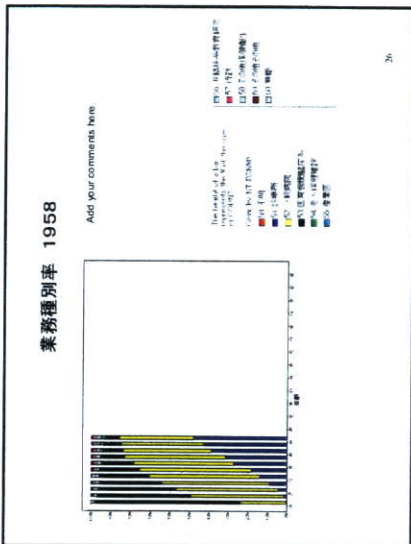
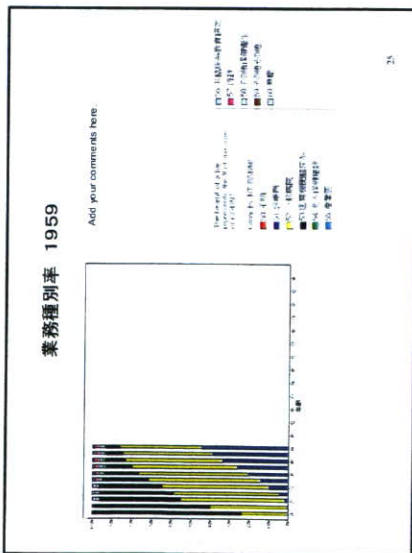
業務種別率 1978

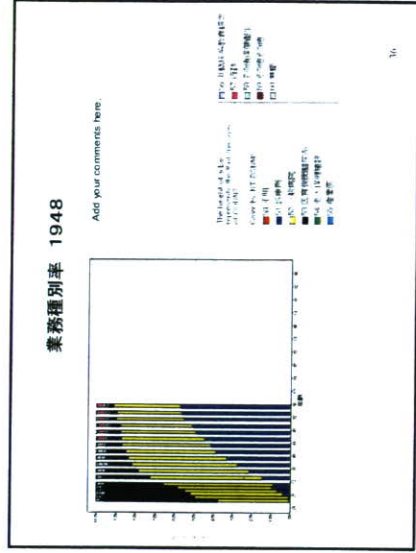
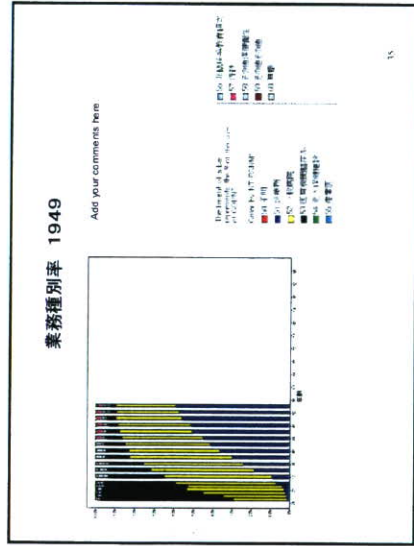
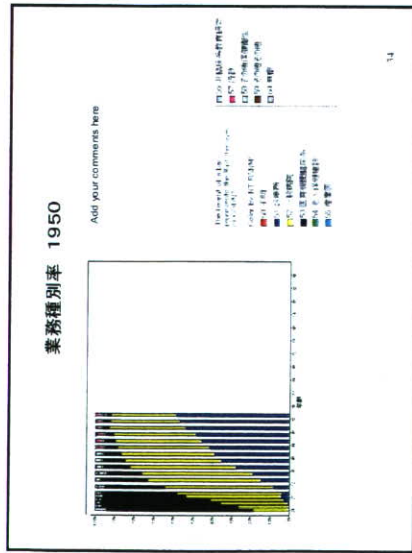
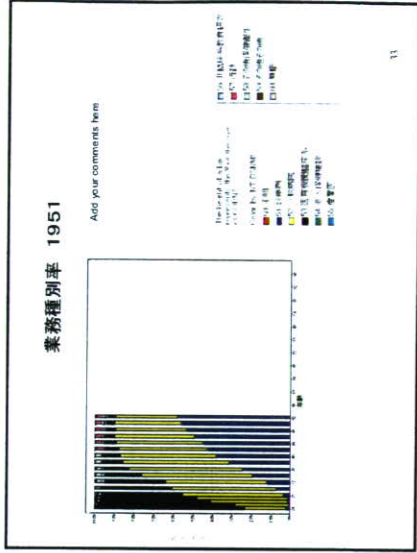
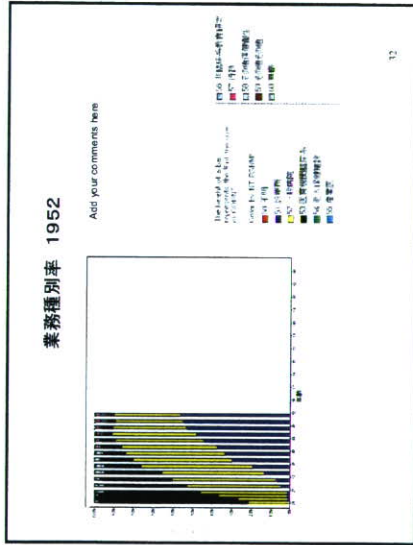
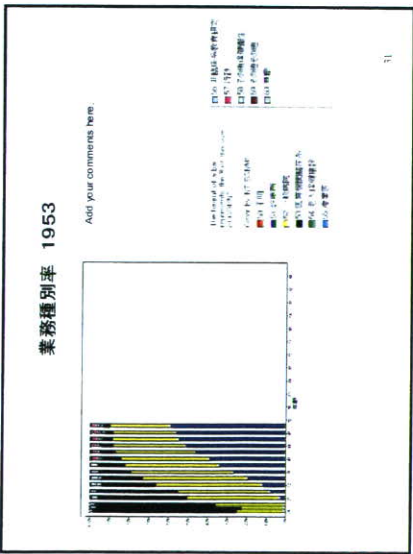




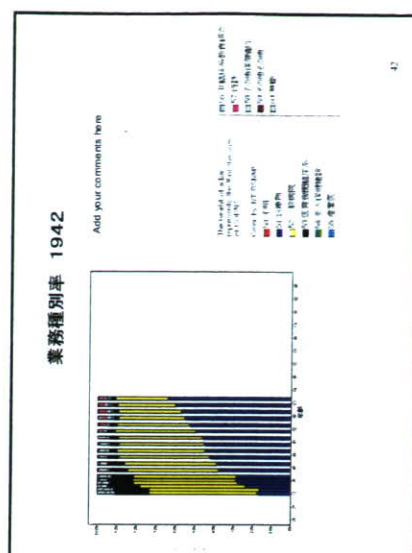
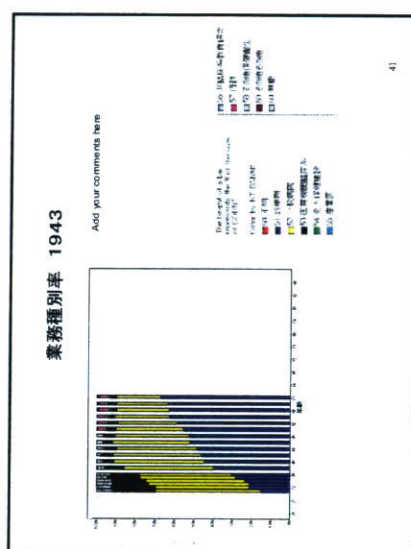
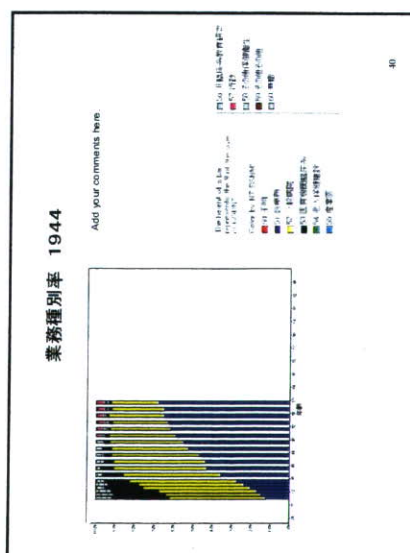
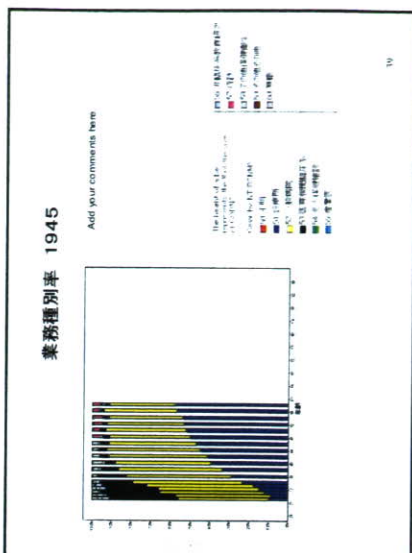
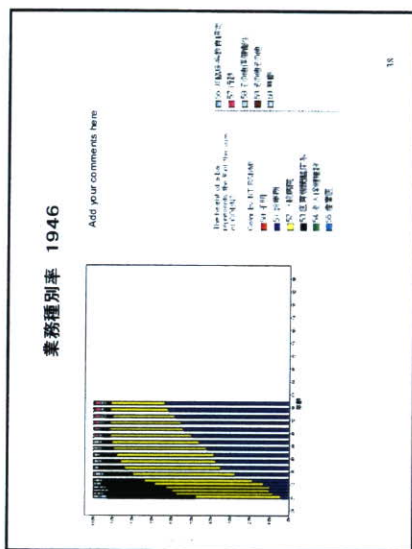
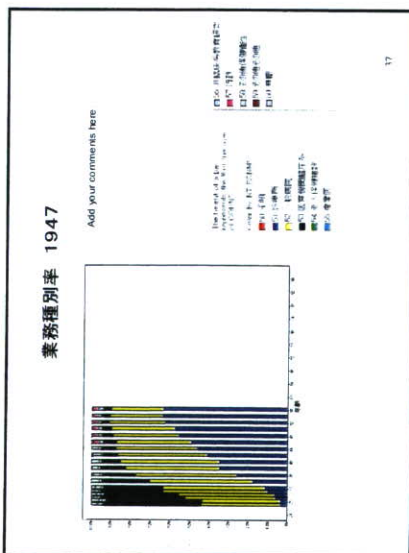


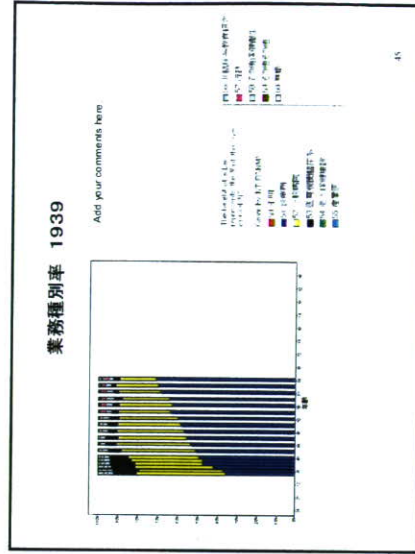
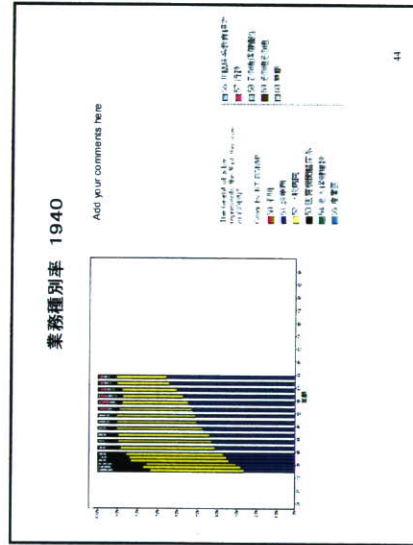
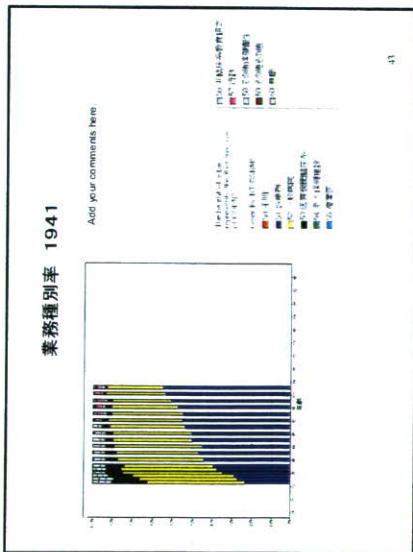






85





別添 4

**産婦人科における病院で診療を担当する医師数の推移
特に性別・年齢別の人数と他科・他勤務形態との遷移について**

長瀬啓介

京都大学（医学部附属病院）
京都大学医学部附属病院運営企画室

連絡先

京都市左京区聖護院川原町54
京都大学医学部附属病院医療情報部

電話

075-751-3647

電子メール

nagase@mtd.biglobe.ne.jp

作成：平成19年12月20日

投稿：平成20年 1月 9日

長瀬啓介（京都大学医学部）

抄録

医師歯科医師薬剤師調査個票データに基づき、医育機関以外の病院に勤務する産婦人科を標榜する医師数を年齢・性別に分布を2次元分布図により視覚化した。また、医育機関以外の病院に勤務する産婦人科を標榜する医師の2年前および2年後おける標榜する科、勤務の種別について、確率を計算した。この結果以下が記す傾向が明らかになった。

- (1) 1990年代後半以降30歳代前半の医師数の減少が見られる。
- (2) 30歳代前半より若手の医師の過半は女性が占める。同生年の女性医師で調査年を追い医師数を観察すると、病院勤務をする女性医師は年齢が高くなるにしたがい減少している。
- (3) 40歳未満の若手医師で、一般病院に勤務する女性医師は、男性医師と比較し医育機関との間での移動が少なく、安定継続して一般病院における産婦人科医療に携わっている。
- (4) 40歳～49歳の女性医師は、病院から診療所に勤務の場所を変更する傾向が、男性医師に比較して強い。
- (5) 50歳以降の女性医師は、再び病院勤務に戻る傾向が見られる。

産婦人科では、若手医師で女性医師の占める比率が高まっており、これらの女性医師が男性医師と同様の診療活動が可能となるように環境を整えることが、医療供給体制を維持するために不可欠であると考察された。

Trends in Number of Obstetricians and Gynecologists.
Focusing on the effect of age, sex and working place.

Keisuke NAGASE
Associate Professor of Medicine
Faculty of Medicine
Kyoto University

Abstract

Based on the number of medical doctors working in hospitals excluding teaching hospitals who's specialty is Obstetrics and Gynecology, Two-dimensional density-graphs were produced.

With this density-graphs, following were found,

- (1) Number of Medical doctors before age of 35 are decreasing after late 1990s in all four specialties.
- (2) Female physician is dominant to male in number before age of 35. Same birth age cohort shows decline in number of female medical doctors.
- (3) In the group before age of 40, female doctors are more likely to work in non teaching hospitals steadily comparing with male doctors who are more likely to move between teaching hospitals.
- (4) Female doctors between 40 and 49 in age more likely to move there working place from hospitals to smaller practices (clinics with less than 30 beds or without beds) than male doctors.
- (5) Female doctors over 50 years old shows tendency to return practice in hospital.

In Obstetrics and Gynecology, proportion of female doctors are increasing, therefore appropriate working environment is essential so that such female medical doctors can perform their clinical activity as male doctors.

背景

近年、新規に免許を受けた医師に占める女性の比率は増加している。平成18年度学校基本調査によれば、医学部医学科在学の学生数は下表の通りとなっており¹⁾、新規に免許を受けた医師にしめる女性の比率が30%を越える状態は今後も続くものと予想される。

女性医師は、育児・出産などを経験することにより勤務の形態が変化することが知られている。また専門とする診療科も男性と異なる傾向があることが報告されている²⁾。この傾向については、産科医について厚労省雇用均等・児童家庭局母子保健課長の佐藤敏信氏が講演で指摘した記録が見られる³⁾。著者は、医師歯科医師薬剤師調査の公表データをもとに、女性の離職確率が、年齢による影響を受けることを指摘した⁴⁾⁵⁾。しかし、このような差が、医療供給体制に及ぼす影響を検討した結果は文献検索により見出すことはできなかった。また、国会図書館によるレビュー⁶⁾によっても現在まで見出すことができず、厚生労働省が平成18年におこなった「医師の需給に関する検討会」⁷⁾でも定量的な分析が提示されてこなかった。

目的

本研究では、産婦人科の医師数について、医育機関以外の病院に勤務する医師数と性別および年齢の関係を視覚化するとともに、性別・年齢階層別にある時点からみて過去および将来の診療科および業務の種別それぞれとの遷移確率を計算することにより、病院に勤務する産婦人科医師数に対する女性医師の比率の変動を明らかにすることを目的とする。

分析1 医育機関以外の病院に勤務する医師数と性別および年齢の関係の視覚化

方法

1979年より2004年の医師歯科医師薬剤師調査個票データから、産婦人科を主たる診療科として回答し、一般病院（医育機関以外の病院）の管理者および勤務者を業務の種別とするレコードを、性別・調査年・年齢で層化し計数したうえで、2次元分布図とした。

なお、診療科としては主たる診療科のコードを用い、コードの変化を吸収するため、産婦人科、産科、婦人科を一括して産婦人科として集計し、また業務の種別については、「病院の開設者または法人の代表者」、「病院の勤務者」を対象とし、以下では病院に勤務する医師と記した。

長瀬啓介（京都大学医学部）

各科に関する結果を示す前に、2次元分布図の表現方法を例示し、医師数に影響を及ぼした事象の影響が図にどのように反映されるかを俯瞰するために、全診療科、全業務の種別について、性別・調査年・年齢で層化し計数した図を示す。

図1は、男女計、全診療科、全業務種別の医師について調査年・年齢による人数分布を示したものである。ある生年に属する医師の群は、調査年が進むに従い斜め右上に移動する。

たとえば、図左上に見える黄色から橙色の帯は、第二次世界大戦に際して多く養成された医師に相当すると考えられる。図右下を占める、1980年ころの調査より広がる橙色から紅色の楔形の大きな分布は新設医大による医師の養成増を反映している。1994年の調査より右上に伸びる黄色の帯（医師数の一時的な減）は丙午生まれの医師に相当すると考えられる。

なお、以下に示す図では、人数の変化を明確に示すため、人数を示すカラーバーは診療科毎に最大値を調整していることに注意されたい。

結果

産婦人科医の年齢性別分布の変化

産婦人科について男女計を図2に、男性を図3に、女性を図4に示した。

図2に病院（医育機関を除く）に勤務する産婦人科の総数を2次元分布図として示した。この年齢・性別分布を見ると、病院に勤務する医師の年齢層が年々広がっている。また丙午生まれよりも若い年齢層で、1990年代後半以降、丙午生まれ以前に比べ医師数が減少している。

図3は、男性に絞った図であるが、産婦人科では、丙午生まれより若手で病院に勤務する男性医師が減少していることが読み取れる。また45歳以上の年齢となると、病院に勤務する医師が減少する。

図4は、女性医師について示したが、28歳前後の年齢で女性の病院に勤務する産婦人科医が増加しており、男性医師の数を越えている。28歳前後の年齢の女性医師を追跡すると、同生年コホートに属する産婦人科医の数は年々減少している。

長瀬啓介（京都大学医学部）

考察

産婦人科医療のうち救急を主に担当すると考えられる若手において男性医師は減少しており、既に女性医師によりカバーされているといえる。この若手女性医師について、同生年の女性医師で調査年を追い医師数を観察すると、病院勤務をする女性医師は減少している。つまり、男性医師に比べて病院の勤務をする数が年齢を重ねるに従い急に減少しており定着していないことを示唆する。したがって、産婦人科の病院診療を維持するためには、若手女性医師が病院での診療を継続できる環境を整えることが非常に重要である。

また、40歳代後半以降の年齢の高い医師の比率が高まっており、医師の勤務負担が大きくなっている可能性が読み取られる。

本分析でえられた分布図は、産婦人科で病院での診療にあたる医師は、男性女性とも概ね生年コホートに対応して左下から右上に同数で推移する。このことは、診療科の選択は、卒業後早期に行われ、一旦決定された診療科の変更の影響は小さいことを示唆する。

以上のように、診療科および勤務形態ごとの医師数は、年齢性別により決定されていると推察することができる。したがって、現在生じている産婦人科の医師不足は、医師の性・年齢により決定されている構造的な要因が寄与しており、中長期的な対策が不可欠である。

このような状況に対して、即効性のある医師不足の対症的対処方法としては、病院に勤務する女性医師の勤務環境を男性医師と同程度の勤務を可能とする程度にまで改善することが挙げられる。

分析2 産婦人科一般病院医師の過去および将来の診療科および業務の種別それぞれとの遷移確率

方法

連続する2回の医師歯科医師薬剤師調査個票データについて医籍登録番号で連結した。分析1で1990年代後半以降と、それ以前では一般病院勤務医の勤務状況に差があると推定されたため、現在に類似する状況として1998年、2000年、2002年、2004年にそれぞれ行われた医師歯科医師薬剤師調査個票データを分析対象として用いることとした。連結するにあたっては、各調査年内で2以上の個票データが存在する医籍登録番号を除外した。

この連結データを、まず、連続する2回のうち先立つ調査（先行調査）の調査年、この調査年の年齢、性別、業務の種別、診療科、連続する2回のうち後の調査（後行調査）の

長瀬啓介（京都大学医学部）

業務の種別、診療科によりレコード数を集計した。さらに、集計結果を分析1と同様に、診療科・業務の種別を再コードした上で、年齢を20歳から24歳、25歳から29歳、30歳から34歳のように、年齢を5歳階層に再集計した。

各年齢階層・性毎に、次の(a)2年後確率 (b)2年前確率を計算した。

(a)2年後確率：先行調査の年に、業務の種別が一般病院であり、診療科が産婦人科であるものが、後行調査の年に、各業務の種別・診療科に属する率

(b)2年前確率：後行調査の年に、業務の種別が一般病院であり、診療科が産婦人科であるものが、先行調査の年に、各業務の種別・診療科に属する率

結果

結果を表1に示す。

考察

本分析でえられた確率表から、産婦人科で病院での診療にあたる医師は、診療科の変更をする確率が低いといえる。このことは分析1の考察と一致する。診療科の選択は、卒業後早期に行われ、一旦決定された診療科の変更の影響は小さいことを示唆する。

一般病院に勤務する医師において、男性医師と女性医師で診療科選択・業務の種別選択に見られる際としては下記の点が指摘できる。

(i)40歳未満の若手医師で、一般病院に勤務する女性医師は、男性医師と比較し医育機関との間での移動が少なく、安定継続して一般病院における産婦人科医療に携わっている。

(ii)一般病院に勤務する女性医師は、40歳～49歳の間に、病院から診療所に勤務の場所を変更する傾向が、男性医師に比較して強い。

(iii)50歳以降の女性医師は、再び病院勤務に戻る傾向が見られる。(表中青色部分)

(i)で傾向を指摘した、40歳未満の医師は、当直・救急などの第1線での担い手と想定される年齢層である。この年齢層の医師は分析1において、1990年代後半以降減少が見られている年齢層であり、一般病院からの医師の流出先として医育機関が重要であると考えることができる。

(ii)で傾向をしてきた、40歳から49歳までの年齢層は、子供が小学校に通う頃と考えられる。この年齢層において女性勤務医が勤務継続が困難となる理由の一つとして、2004年の臨床麻酔科学会シンポジウムにおいては、保育所での保育の年齢を超えた学童を保育する施設が少ないため、核家族化した医師の家庭では学校を終えた児童を看ることに困難があり、当直を伴う病院勤務を継続することが難しいとの指摘が議論で提示された。診療科は異なるものの、同一年齢層で生じている事象であり、原因として検討する必要性

長瀬啓介 (京都大学医学部)

のある指摘である。

近年、新規免許取得医師に占める女性の比率は増加しており、また女性医師は男性医師より産婦人科を選択する傾向が強いことが知られている。この結果、産婦人科においては、女性医師の比率は急激に増加していることから、女性医師が男性医師と同様に勤務できるように環境を整備することが、産婦人科の病院医療を維持するために不可欠であると考えられる。

このような全般的傾向に加えて、一般病院の産婦人科診療における女性医師の増加は、以下の特徴が見られる。当直・救急を担当する若手医師の中では、女性医師は男性医師より医育機関との間での勤務先の変更が少なく、一般病院で安定して勤務していると考えられる。また40歳～49歳までの年齢層で女性医師は病院勤務から診療所勤務へ移行する確率が高い。この年齢層をこえた、50歳以降で女性医師が産婦人科の病院診療に他の診療科・業務種別から加わる現象がみられる。

この特徴から、学童保育体制の未整備に伴う病院勤務継続の障害などの障害が40歳から49歳であるものの、50歳以上の女性医師の同行を考えると女性産婦人科医の病院での勤務意欲は維持されていると考えられ、障害が除去されるならば女性産婦人科医は現在より、より病院における産婦人科医療で活動することが期待できると推測される。

結論

医師歯科医師薬剤師調査個票データに基づき、医育機関以外の病院に勤務する産婦人科の医師数を年齢・性別に分布を2次元分布図により視覚化した。

1990年代後半より、30歳代前半で、病院に勤務する医師の減少が見られた。

産婦人科においては女性医師の比率の増加がみられ、特に比率の変化が若手で大きいことが明らかとなった。すでに、救急診療など第1線で診療を担う若手医師の多くは女性となっており、この若手女性医師は、年齢を加えると急速に病院の診療から離れている。

産婦人科では、若手医師で女性医師の占める比率が高まっており、女性医師が男性医師と同様の診療活動が可能となるように環境（たとえば保育所の整備・学童保育施設の充実など）を整えることが、産婦人科医療供給体制を維持するために不可欠であると考えられる。

なお、新臨床研修制度が始まる以前の1990年後半より生じた、30歳代前半に見られる病院に勤務する医師の減少の原因（これは医育機関への移動であることが別な分析で明らかになっている）は別途詳細に検討しており、別論文として報告する予定である。

謝辞

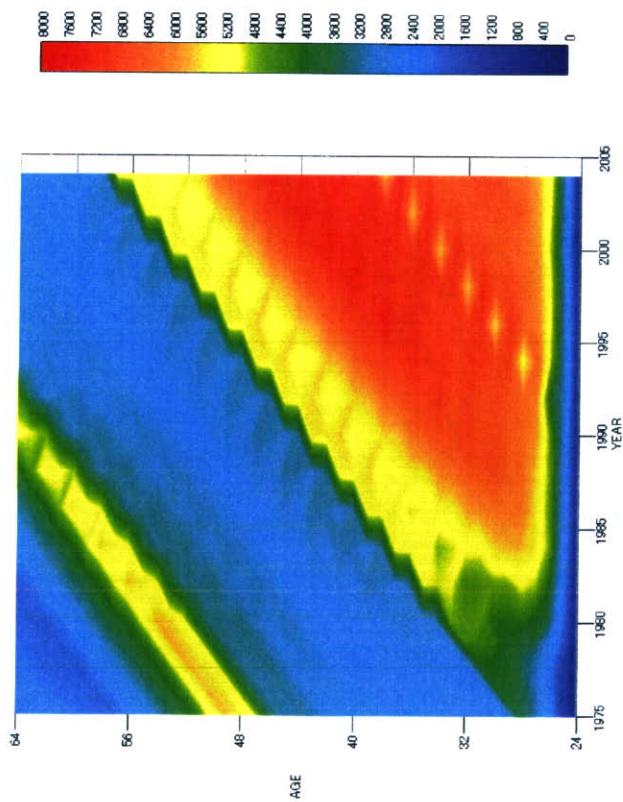
長瀬啓介（京都大学医学部）

本研究は、厚生労働科学研究費補助金「医師・歯科医師数等の将来予測に関する研究」(H18-医療-一般-035)の一部として行われたものである。

参考文献

- 1) 生涯学習政策局調査企画課：学校基本調査報告書 高等教育機関編，国立印刷局，2007
- 2) 稲津佳世子，馬場園明：女性医師の増加と診療科目間の性別隔離（会議録），健康支援6(1):84,2004
- 3) メディカルトリビューン：産科医の不足の背景に女性医師の増加？「どうする・どうなる日本のお産」シンポ，オンラインマガジン「セクシュアルサイエンス」2006年6月号，<http://www.medical-tribune.co.jp/ss/2006-6/ss0606-5.htm>(オンラインドキュメント)，メディカルトリビューン
- 4) 長瀬啓介：医師とくに麻酔科医の年齢階層別標榜科変更における性差 日本臨床麻酔学会誌 25(5):487-493,2005
- 5) 長瀬啓介：女性医師のキャリア事情 性差と医療 2(9):1095-1100,2005
- 6) 恩田裕之：産科医療の問題点，調査と情報 575号，国立国会図書館，東京，2007，
- 7) 医師の需給に関する検討会：医師の需給に関する検討会報告書，厚生労働省，東京，2007

長瀬啓介（京都大学医学部）



2 次元分布図の様式 (図 1 ~ 3 共通)

縦軸：年齢 (1 歳刻み) 横軸：医師歯科医師薬剤師調査・調査年 色：人数

図 1 男女計、全診療科、全業務種別

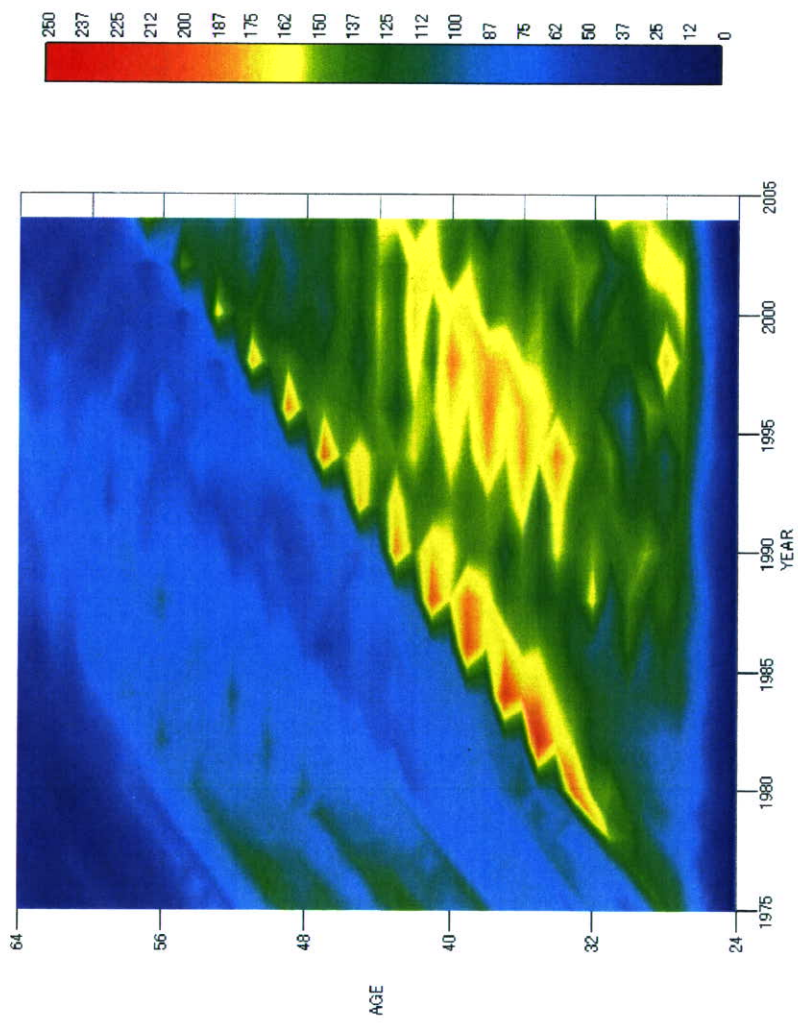


図2 男女計、産婦人科、病院（医育機関を除く）